



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

# 交付運用報告書

## スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

### 愛称 ライジング・サン

追加型投信／国内／株式

第20期(決算日 2020年10月15日)  
作成対象期間(2019年10月16日～2020年10月15日)

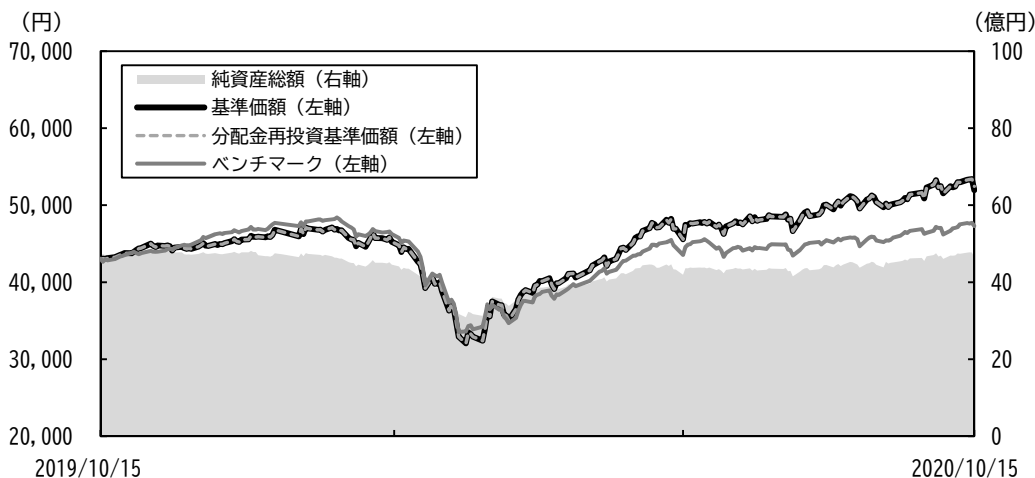
第20期末 (2020年10月15日)	
基準価額	51,967円
純資産総額	4,646百万円
第20期 (2019年10月16日～2020年10月15日)	
騰落率	21.9%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2019年10月16日～2020年10月15日)

基準価額は期首に比べ21.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第20期首 : 43,044 円

第20期末 : 51,967 円(既払分配金500円)

騰落率 : 21.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2019年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っております。当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、過去に類を見ないほどの行動自粛に見舞われました。結果、非接触及び非対面へと行動様式は移り、在宅勤務の普及や旅行客の激減などの非連続的かつ多大な影響を及ぼしました。当ファンドにおいては、

一部の不動産関連、機械関連の銘柄がパフォーマンスの足を引っ張ったものの、新しい行動様式への対応に求められるサービスや製品を提供する情報・通信業、サービス業の銘柄の貢献により、基準価額は前期末及びベンチマークを上回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年10月16日	2020年10月15日	
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	847円 ( 458) ( 349) ( 40)	1.876% ( 1.014) ( 0.773) ( 0.089)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 ( 31)	0.069 ( 0.069)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	17 ( 5) ( 12) ( 0)	0.038 ( 0.011) ( 0.027) ( 0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	950	2.103	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,845	4.086	
期中の平均基準価額は45,167円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

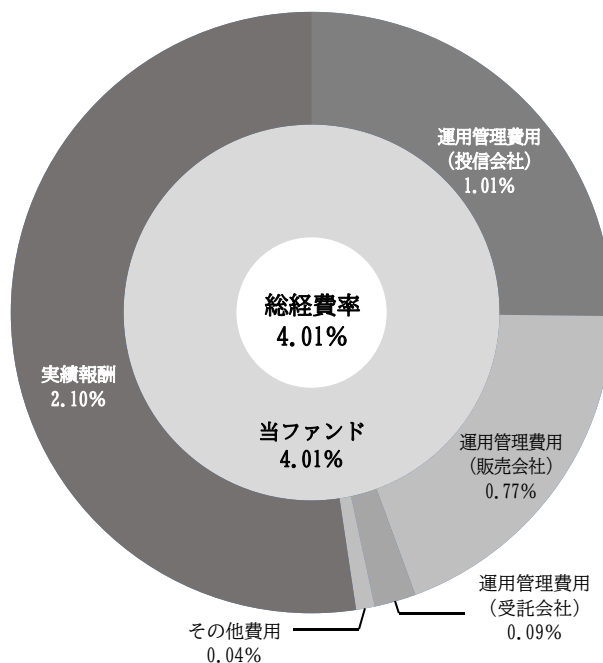
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.01%です。



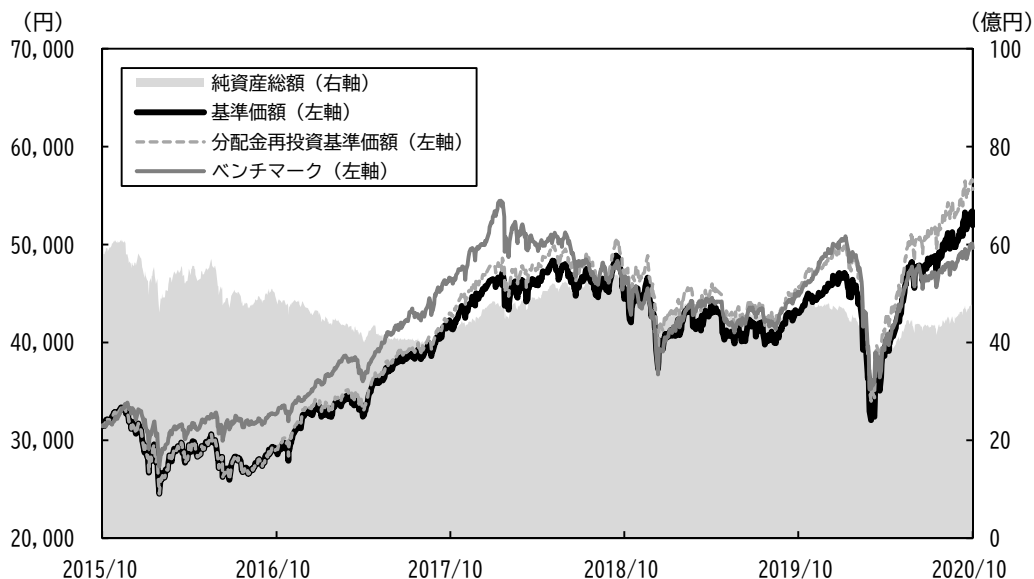
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2015年10月15日～2020年10月15日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2015年10月15日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2015/10/15 決算日	2016/10/17 決算日	2017/10/16 決算日	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日	2020/10/15 決算日
基準価額 (円)	31,480	28,571	41,630	44,461	43,044	51,967
期間分配金合計(税込み) (円)	—	500	600	700	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.7	47.8	8.5	△ 2.1	21.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.3	41.7	△ 1.1	△ 1.7	9.9
純資産総額 (百万円)	5,670	4,773	4,236	4,879	4,693	4,646

- ※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。  
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して3.2%の上昇となりました。前半は世界景気の拡大から堅調に推移しましたが、後半は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって下落基調に転じたのち、世界的な金融緩和や財政支援によって反転して期を終えました。

期初の日本株式市場は、米中貿易摩擦に関し、米中協議が進展しているとの報道が好感され、上昇基調でスタートしました。その後、米中協議の進展が世界景気回復への期待と繋がりました。この傾向は2020年年明けまで続きましたが、1月下旬から新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大したことを嫌気し、下落に転じました。その後は世界の主だった中央銀行・政府による、金融緩和と景気対策が実行され、株式市場の下支えとなりました。また、ウイルスワクチン開発への期待と感染拡大に落ち着きが見え始めたことから、株価は徐々に回復し前年比プラスに転じて終わりました。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に投資をしております。また、他の投資家が長期的な成長性に気づいていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当社の考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、一貫して会社独自の要因で成長を続けることのできる会社への投資に重きを置きました。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、その影響が短期沈静化、長期化のいずれにおいても強い成長が見込める会社への新規組入れを増やしました。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、フロンティア・マネジメント、AI inside等でした。

フロンティア・マネジメントは、経営コンサルティングやM&A助言を手掛けている会社です。弁護士、公認会計士、産業アナリストなどプロフェッショナル人材を抱え、自社一貫でサービスを提供できるのが強みです。コロナ禍において、事業再生案件、M&A助言の機会の増加を背景に業績は堅調に推移したことに加え、中長期的な成長への期待が高まったことで株価は大幅に上昇しました。

AI insideは、AIを活用した手書き文字を読み込みデジタル化する「AI OCR」の提供を主力事業としています。手書き文字を手入力する手間が省けることで需要は拡大していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、非接触の環境下で業務を行うために同社サービスの需要が急拡大し業績をけん引しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ティーケーピー、JUKI等でした。

ティーケーピーは、貸し会議室を運営しています。新型コロナウイルス感染症の拡大で会議室需要の先行きが不透明になったことから株価は低迷しました。当ファンドでは、どのような環境でも成長できる企業への投資を優先するため、同社株式を売却して損失を確定させました。

JUKIは、アパレル向けの工業用ミシンの大手メーカーです。コロナ禍における外出機会の縮小がアパレル需要の減少を連想、ひいては同社のミシン需要への先行き懸念が広がりました。こちらも、どのような環境でも成長できる企業への投資を優先するため、同社株式を売却して損失を確定させました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.6
2	センコーグループホールディングス	4.0
3	エレコム	3.7
4	日鉄ソリューションズ	3.6
5	藤森工業	3.5
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.2
7	三洋化成工業	3.1
8	パルコ	3.0
9	MARUWA	3.0
10	ティーケーピー	2.9

※ 比率は対純資産



当期末(2020年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.2
2	センコーグループホールディングス	4.1
3	NECネットエスアイ	4.0
4	日総工産	3.9
5	ペプチドリーム	3.8
6	藤森工業	3.7
7	タクマ	3.7
8	JMDC	3.6
9	フロンティア・マネジメント	3.3
10	エレコム	3.0

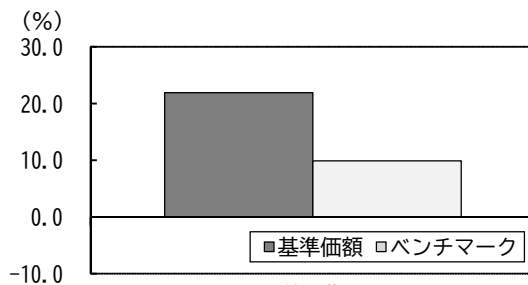
※ 比率は対純資産

## ■ ベンチマークとの差異

当期末の基準価額の騰落率は+21.9%となり、ベンチマークである JASDAQ 指数の騰落率+9.9%を上回りました。ベンチマークとの比較においては、情報・通信業及びサービス業の業種で優位なパフォーマンスが形成されました。当ファンドでは、どのような経済環境でも個別の要因で成長できると考える企業に重点的に投資をしました。それらの企業は異なるビジネスモデルではあるものの、いずれも社会のデジタル化シフト、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れを自社の成長に活かしていたとの共通点があり、業績は堅調、株価は大きく上昇しファンドのパフォーマンスに大いに貢献しました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第20期  
(2019/10/16 ~ 2020/10/15)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項目	第20期 (2019年10月16日～ 2020年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 ( 0.95%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41,966

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

2020年10月現在、世界的に移動制限の緩和により新型コロナウイルスの感染者は増えつつあります。これから冬を迎えるにつれ、感染者の増加が加速することを念頭に置いています。それが株式市場全体に与える影響、物色銘柄に変化が生じるかを予想することは困難です。そのため、半年や1年の短い時間軸ではなく、中長期的な視点でメガトレンドを捉えることが重要であると考えます。

足元では関連銘柄の過熱感が強いですが、DXへの流れはその一例です。環境の持続可能性への対応、政府財政の持続性確保などもこれから迎える10年間で避けては通れないメガトレンドです。菅新政権においては、これらのメガトレンドをより強固にする政府支援や規制緩和が期待されます。当ファンドとしましては、これらのメガトレンドを捉えた上で、個別企業のビジネスモデル、経営者を評価し、新型コロナウイルスの影響を吹き飛ばすような強い成長を確信できる企業の発掘に努めます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お知らせ

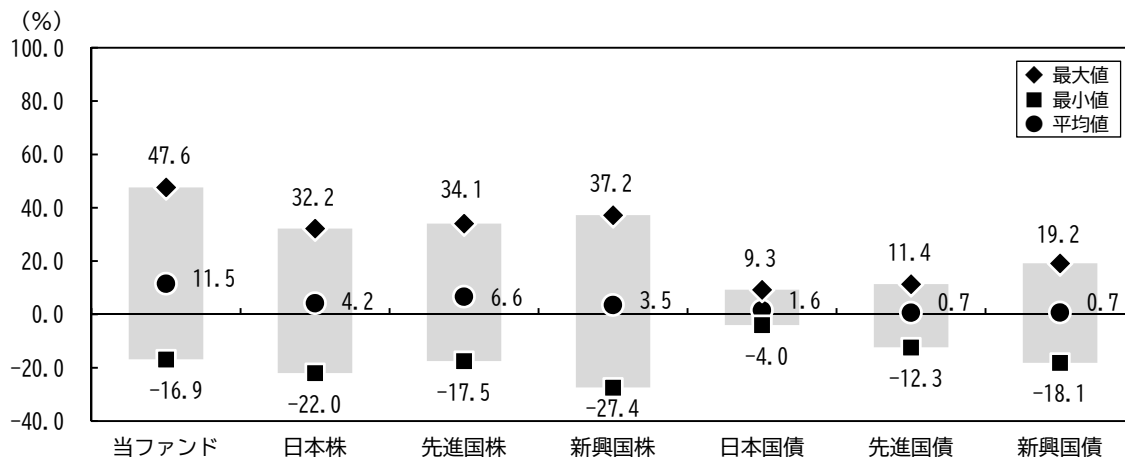
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株式を中心に組入れます。</p> <p>② 銘柄選定基準としては、(1)中長期的に高い成長が期待できる企業、(2)収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業、または(3)これらの成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業に着目し投資を行います。</p> <p>③ ベンチマークはJASDAQ指数とします。</p> <p>④ 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年10月末～2020年9月末)



(注1) 2015年10月～2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

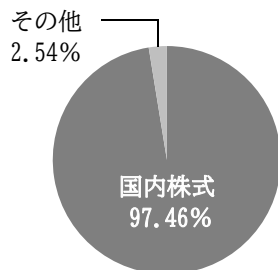
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2020年10月15日現在)

#### < 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	MARUWA	ガラス・土石製品	4.2
2	センコーグループホールディングス	陸運業	4.1
3	NECネットエスアイ	情報・通信業	4.0
4	日総工産	サービス業	3.9
5	ペプチドリーム	医薬品	3.8
6	藤森工業	化学	3.7
7	タクマ	機械	3.7
8	JMDC	情報・通信業	3.6
9	フロンティア・マネジメント	サービス業	3.3
10	エレコム	電気機器	3.0
	組入銘柄数	45銘柄	

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項目	第20期末 2020年10月15日
純資産総額	4,646,714,575 円
受益権総口数	894,171,400 口
1万口当たり基準価額	51,967 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 123,011,571 円、同解約元本額は 319,297,463 円です。

## 指数に関して

### ・ファンドのベンチマークである「JASDAQ指数」について

JASDAQ指数とは、JASDAQに上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。